

# 10 健康福祉

## 1 介護保険事業計画・高齢者福祉計画

平成 30 年度からの第 7 期介護保険事業計画・高齢者福祉計画では、国の基本指針として「高齢者の自立支援」「介護予防」「重度化防止の推進」「介護を行う家族への支援」等が示されたことから、本市としてもその視点を踏まえた計画としました。

その上で、第 7 期介護保険事業計画・高齢者福祉計画は、第 6 期計画が、団塊の世代が全て後期高齢者（75 歳以上）となる 2025 年を見据えた視点に立ち策定された計画であることから、第 6 期計画で進めてきた「地域包括ケアシステム」の構築の更なる推進を図るとともに、今までの取組みのほか、介護予防・生活支援サービスの充実と、その支え手の養成や高齢者が生きがいを持って暮らせる生活環境の整備及び社会参加の促進等に取り組んでまいります。

### (1) 計画の基本方針

- ア 介護予防・重度化防止の推進
- イ 生きがいづくり・社会参加の推進
- ウ 地域包括ケア（体制）の推進
- エ 介護者支援の推進
- オ 高齢者が住みよいまちづくりの推進
- カ 介護保険サービス及び給付の量
- キ 介護保険サービスの信頼性の確立
- ク 計画推進体制の整備
- ケ 円滑で安定的な制度運営

### (2) 介護サービス事業量の見込み

介護保険事業の推進に当たり、高齢者人口や要支援・要介護認定者数の推計、過去の給付実績、高齢者等実態調査の結果などを踏まえ、平成 30 年度から令和 2 年度までの介護サービス事業量を見込みました。この数値を元に、民間事業者による各種介護サービスの提供を誘導するとともに、必要な事業費を確保するため、介護保険料の設定などを行いました。

#### ア 介護サービス事業量の見込み

項目	単位	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		実績値	実績値	計画値
居宅サービス				
訪問介護	(回/年)	788,187	767,427	876,560
訪問入浴介護	(回/年)	8,017	8,594	8,844
訪問看護	(回/年)	94,902	96,039	92,564
訪問リハビリテーション	(回/年)	70,184	69,662	69,826
居宅療養管理指導	(人/年)	14,182	14,400	11,856
通所介護	(回/年)	304,969	304,027	325,590
通所リハビリテーション	(回/年)	73,942	72,150	77,669
短期入所生活介護	(日/年)	66,981	62,725	78,214

項目	単位	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		実績値	実績値	計画値
居宅サービス				
短期入所療養介護(老健)	(日/年)	7,780	7,429	9,478
短期入所療養介護(病院等)	(日/年)	812	326	1,511
福祉用具貸与	(人/年)	50,672	51,027	53,988
特定福祉用具購入	(人/年)	562	493	564
住宅改修	(人/年)	331	275	408
特定施設入居者生活介護	(人/年)	8,311	8,008	6,708
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	182	604	192
夜間対応型訪問介護	(人/年)	0	0	0
認知症対応型通所介護	(回/年)	13,116	11,488	17,324
小規模多機能型居宅介護	(人/年)	868	828	1,140
認知症対応型共同生活介護	(人/年)	3,650	3,798	3,876
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/年)	1,474	1,538	1,824
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人/年)	1,078	1,068	1,392
看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	0	0	0
地域密着型通所介護	(回/年)	99,807	104,520	116,557
施設サービス				
介護老人福祉施設	(人/年)	11,330	11,660	11,004
介護老人保健施設	(人/年)	8,762	8,712	7,896
介護療養型医療施設	(人/年)	1,088	483	1,380
介護医療院	(人/年)	443	677	0
居宅介護支援	(人/年)	67,662	67,403	66,036

イ 介護予防サービス事業量の見込み

項目	単位	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		実績値	実績値	計画値
介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	(回/年)	239	144	176
介護予防訪問看護	(回/年)	10,778	11,641	12,053
介護予防訪問リハビリテーション	(回/年)	19,405	19,510	21,086
介護予防居宅療養管理指導	(人/年)	990	908	684
介護予防通所リハビリテーション	(人/年)	4,516	4,685	6,132
介護予防短期入所生活介護	(日/年)	1,445	1,544	1,807
介護予防短期入所療養介護(老健)	(日/年)	161	209	259
介護予防短期入所療養介護(病院等)	(日/年)	37	38	0
介護予防福祉用具貸与	(人/年)	21,940	23,195	23,076
特定介護予防福祉用具購入	(人/年)	272	301	480
介護予防住宅改修	(人/年)	268	300	480
介護予防特定施設入居者生活介護	(人/年)	725	743	480

項目	単位	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
		実績値	実績値	計画値
地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	(回/年)	271	57	310
介護予防小規模多機能型居宅介護	(人/年)	24	35	24
介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/年)	5	13	12
介護予防支援	(人/年)	26,121	27,547	22,968

(3) 施設整備計画

ア 老人福祉施設等の整備状況及び計画

区分		介護保険実施前 整備状況		第 6 期末現在の整備実績 (実績ベース短期入所を除く)			第 7 期 計画
		施設数	定員 (人)	施設数	整備数 (定員)	定員 (人)	整備数 (定員)
特別養護	広域圏	13	1,020	24	830	1,850	96
老人ホーム	うち松本市	5	367	9	352	719	23
介護老人	広域圏	10	838	19	562	1,400	0
保健施設	うち松本市	3	250	9	440	690	0

イ 地域密着型サービスの整備状況及び計画

(単位：施設)

区 分	平成 29 年度 までの 整備状況	第 7 期 (H30～R2)					
		H30		R 元		R2	
		整備箇所数	計	整備箇所数	計	整備箇所数	計
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	0	2	0	2	0	2
認知症対応型通所介護	11	0	11	0	11	0	11
認知症対応型共同生活介護	20	1	21	0	21	1	22
小規模多機能型居宅介護	6	0	6	0	6	1	7
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護	5	0	5	1	6	0	6
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3	0	3	1	4	1	5

ウ 整備実績 (第 7 期計画)

年度	区 分	設置主体	名 称	定員	設置圏域
R 元	認知症対応型共同生活介護	(株)北アルプスの風	ほっとハウスしまうちの家	18	河西部
R2	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(社)北アルプスの風	地域密着型特別養護老人ホームリーベにいむら	29	河西部西

## 2 介護保険事業

### (1) 被保険者数及び要介護（要支援）認定者数（計画値）

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
第 1 号被保険者数(65 歳以上)	66,022 人	66,257 人	66,486 人
第 1 号認定者数	12,364 人	12,402 人	12,422 人
第 1 号被保険者数に対する割合	18.7%	18.7%	18.7%

### (2) 第 1 号被保険者（65 歳以上）の介護保険料

第 7 期(平成 30 年度)			第 7 期（令和元年度）			第 7 期(令和 2 年度)		
段階	料率	年額	段階	料率	年額	段階	料率	年額
第 1 段階	0.45	31,800 円	第 1 段階	0.375	26,500 円	第 1 段階	0.30	21,200 円
第 2 段階	0.70	49,470 円	第 2 段階	0.60	42,400 円	第 2 段階	0.50	35,340 円
第 3 段階	0.75	53,010 円	第 3 段階	0.725	51,240 円	第 3 段階	0.70	49,470 円
第 4 段階	0.90	63,610 円	第 4 段階	0.90	63,610 円	第 4 段階	0.90	63,610 円
第 5 段階	1.00	70,680 円	第 5 段階	1.00	70,680 円	第 5 段階	1.00	70,680 円
第 6 段階	1.15	81,280 円	第 6 段階	1.15	81,280 円	第 6 段階	1.15	81,280 円
第 7 段階	1.25	88,350 円	第 7 段階	1.25	88,350 円	第 7 段階	1.25	88,350 円
第 8 段階	1.45	102,480 円	第 8 段階	1.45	102,480 円	第 8 段階	1.45	102,480 円
第 9 段階	1.60	113,080 円	第 9 段階	1.60	113,080 円	第 9 段階	1.60	113,080 円
第 10 段階	1.80	127,220 円	第 10 段階	1.80	127,220 円	第 10 段階	1.80	127,220 円
第 11 段階	1.90	134,290 円	第 11 段階	1.90	134,290 円	第 11 段階	1.90	134,290 円

### (3) 標準給付費見込額（平成 30 年度、令和元年度は実績値）

項 目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	実績値	実績値	計画値
総給付費 (介護給付費＋予防給付費)	千円 18,663,530	千円 19,000,085	千円 20,199,528
高額介護サービス費等給付額	411,934	448,177	410,440
高額医療合算介護サービス費等給付額	10,073	60,832	51,869
特定入所者介護サービス費等給付額	539,452	542,139	616,445
審査支払手数料	19,873	20,165	21,020
合計	19,644,862	20,071,398	21,299,302

### (4) 地域包括支援センター

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする機関です。

高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、①保健師等、②社会福祉士、③主任介護支援専門員の 3 専門職を置き、質の高いサービスの提供を行っています。

名 称	設置主体	担 当 地 区	住 所
松本市北部地域 包括支援センター	松本市	岡田、本郷、四賀	岡田下岡田 39-2

松本市東部地域 包括支援センター		第 3、入山辺、里山辺	里山辺 910-1（うつくしの里内）
松本市中央地域 包括支援センター		第 1、第 2、東部、中央、 白板	本庄 2-4-1
松本市中央北地域 包括支援センター		城北、安原、城東	元町 3-7-1（ふくふくらいず内）
松本市中央南地域 包括支援センター		庄内、中山	筑摩 2-31-1-1
松本市中央西地域 包括支援センター		田川、鎌田	巾上 9-26
松本市南東部地域 包括支援センター		寿、寿台、内田、松原	寿中 2-20-1（真寿園内）
松本市南部地域 包括支援センター		松南、芳川	双葉 4-16（総合社会福祉センター内）
松本市南西部地域 包括支援センター		神林、笹賀、今井	今井 4820-1（やまびこの里内）
松本市河西部地域 包括支援センター		島内、島立	島内 4970-1（島内公民館内）
松本市河西部西地域 包括支援センター		新村、和田、梓川	和田 4693-1
松本市西部地域 包括支援センター		安曇、奈川、波田	波田 6908-1（波田保健福祉センター内）
<p>《主な業務内容》</p> <p>① 総合相談支援 高齢者の相談を総合的に受けるとともに、訪問等により実態を把握し、必要なサービスにつなぎます。</p> <p>② 権利擁護 高齢者虐待の防止などの権利擁護に取り組みます。</p> <p>③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援 高齢者に対し包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援します。</p> <p>④ 介護予防ケアマネジメント 介護予防事業が効果的かつ効率的に提供されるよう、適切なマネジメントを行います。</p> <p>⑤ 地域包括ケアシステム構築の推進 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、医療や介護、生活支援等のサービスが包括的に提供される体制の構築を推進します。</p> <p>⑥ 認知症施策の推進 国の新オレンジプラン及び認知症施策推進大綱に基づき、必要な施策を行います。</p> <p>⑦ 生活支援体制整備 高齢者の生活支援等サービスの体制を構築します。</p> <p>⑧ 介護予防・日常生活支援総合事業の推進 65歳以上の人を対象にした介護予防事業で、自立した生活が送れるよう支援します。</p> <p>⑨ 在宅医療・介護連携推進 入退院時等に切れ目のないサービス提供ができるよう支援します。</p>			

### 3 高齢者福祉事業

本市の65歳以上の高齢者人口は、66,745人で人口比28.1%です。(令和2年4月1日現在)

#### (1) 高齢者援護事業(施設入所)

区分	事業名	事業の概要	内容	予算額
市	老人福祉施設への入所	おおむね65歳以上の自宅での養護が困難な方を受け入れています。	養護老人ホーム 203人	千円 403,780

#### (2) 高齢者の交通手段の確保

区分	事業名	事業の概要	内容	予算額
市	福祉100円バス助成事業	高齢者等の日常生活利便の向上、生きがい、健康づくりに向けた交通手段の確保、公共施設及び公共交通機関の利用促進を図るものです。	100円で市内のバス路線(観光路線除く)及び上高地線電車乗車可能(新島々以西のバス路線は、安曇、奈川地区の方のみ対象)	千円 76,870

#### (3) 高齢者の生きがい対策

区分	事業名	事業の概要	内容	予算額
国県市	高齢者クラブ育成事業	単位高齢者クラブ及び高齢者クラブ連合会の活動に対する助成(30人未満クラブは市単独補助)をします。	R元年度の状況 146クラブ 6,228人	千円 5,190
国県市	高齢者社会奉仕団活動助成事業	高齢者クラブ連合会の社会奉仕活動の促進を図ります。	友愛訪問に係る経費等を補助	千円 50
市	高齢者就業機会確保事業(社団法人松本地域シルバー人材センター)	高齢者が培ってきた経験や技術、技能を生かし、補助的、短期的就業を通じて生きがいの充実や健康の増進を図ります。	S58.6.1 事業開始 H 3.9.1 波田町との広域化 H12.7.1 山形村の加入 R2.3.31 現在の会員数 1,644人	千円 19,980
市	高齢者学習事業(松本市プラチナ大学)	高齢者が集会及び教養の向上・レクリエーション・趣味の活用等自ら学習・実習を通じて生きがいを高めるとともに仲間づくりを図る目的で行います。	R元年度入学者 73人 全 30講座	-
市	敬老の日行事	敬老の日を中心に行う敬老行事に助成及び記念品等の贈呈をします。  最高齢者顕彰事業に係る記念メダルの贈呈をします。	地区行事費補助 75歳以上 1人 700円 祝金 100歳以上 1人 25,000円 99歳 1人 13,000円 88歳 1人 12,000円 国、県、市最高齢者にメダルの贈呈	千円 57,980
市	高齢者福祉入浴事業	市内の公衆浴場と松香寮、松茸山荘を低料金で利用できる制度として、入浴を通じて高齢者の健康増進と交流促進を図るものです。	R元年度 1人1回100円 年間30枚 延利用枚数 113,472枚 月平均 9,456枚	千円 36,620

区分	事業名	事業の概要	内容	予算額
市	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	概ね60歳以上の家庭に閉じこもりがちな高齢者等に教室、講座、体育祭等の事業を通して生きがいと健康づくりを図るものです。	老人集いの家、町会公民館等の施設を利用し、スポーツ・レクリエーション活動、趣味・創作活動、教養講座等を実施	千円 1,720

(4) 在宅介護24時間あんしん支援事業

区分	事業名	事業の概要	内容	予算額
市	緊急ショートステイ事業	介護者の急病などにより、一時的に在宅での生活が困難となった要介護高齢者を、養護老人ホームで短期間入所受入れます。	期間：概ね1週間以内 利用料：1日 1,450円 (食事代は別)	千円 210
市	介護110番事業	介護相談の専門電話です。 (休日・夜間は、留守番電話対応)	Tel: 39-1165(サキユイイロコ)	千円 50
県市	ナイトケア利用料金助成事業	デイサービス等の利用者が、引き続きその施設へ宿泊する場合に、利用料金の一部を助成します。	助成額：経費の7割を助成 (7,000円を上限) 助成回数：年12回 (月3回を限度)	千円 5,170
市	生活管理指導短期宿泊事業	一時的に在宅での生活が困難となった一人暮らしなどの高齢者を、養護老人ホームで短期間入所受入れます。	期間：概ね2週間以内 利用料：1日 400円 (食事代は別)	千円 7,030
県市	高齢者住宅等整備事業	高齢者の自立支援、介護者の負担軽減のために行なう住宅改修について、経費の一部を助成します。	対象者：前年所得税非課税世帯 補助対象限度額：70万円 自己負担：補助対象額の1割 改修内容：手すりの設置、段差の解消、トイレの改修等	千円 6,300
市	高齢者訪問理美容料金助成事業	65歳以上で寝たきり等の高齢者が、自宅で訪問理美容を利用する場合に、料金の一部を助成します。	1枚1,000円の助成券を交付します。(年間18枚上限)	千円 1,130
市	移送サービス事業	要介護3・4・5と認定され、通常の車両への乗車が困難な住民税非課税の方に対し寝台タクシー利用料金の一部を助成します。	寝台タクシー料金の1/2 (4,000円上限)を助成する券を年6枚発行します。	千円 160

(5) 要援護高齢者に対する事業

区分	事業名	事業の概要	内容	予算額
市	軽度生活援助事業	65歳以上の一人暮らしまたは高齢者のみの世帯に、無料で生活援助員を派遣します。	回数：月1回 1時間以内 内容：草取り、家周りの手入れ等の軽作業	千円 1,780
国県市	介護保険利用者負担軽減事業	生活保護受給者及び低所得者のうち住民税非課税世帯に属し、その他の要件を満たすサービス利用者に対して、利用料金負担を軽減します。	減免率：1/2、1/4、100/100 対象サービス 訪問介護、訪問入浴、訪問看護、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、介護老人福祉施設 他	千円 補助 3,030 市単 9,770

市	緊急通報装置設置事業	ひとり暮らしの高齢者や、重度障害者等の緊急時の安全確保のため、緊急通報装置からの発信により、急病や災害の救助活動を迅速化し、適切な対応を図るよう、当該世帯に通報装置を設置しています。	R 元年度の状況 設置数 431 世帯	千円 9,130
国県市	訪問給食サービス	65 歳以上の高齢者及び障害者等に対し、訪問により給食サービスを提供し、安否確認、健康管理に寄与します。	週 2～6 回昼食を配食	千円 26,860
市	救急医療情報キット支給事業	救急隊員の的確・迅速な救急活動に役立てるよう、個人情報（既往歴、緊急連絡先等）を冷蔵庫内で保管するための専用容器を無料で支給するとともに、市でも個人情報を登録します。	支給対象者： ・松本市避難行動要支援者名簿に掲載されている者 ・独居又は日中独居、同居家族の疾病等の理由により、救急隊員が救急活動に必要な情報を把握することが困難になる可能性がある者	-
国県市	成年後見制度利用支援事業	親族等による法定後見開始の審判請求が期待できない高齢者について、市が申立てを行ない、権利擁護を図ります。	対象者：身寄りのない認知症の高齢者等 事業内容：審判申立費用負担（裁判所手数料）、後見人に対する報酬助成	千円 620
市	高齢者安否確認協力事業	市と協定を結んだ事業者が、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯へ配達等をした際、異変に気付いた場合は市へ通報し、市が安否確認を行います。	協力事業者 ・新聞販売店 23 事業所 ・弁当宅配店 2 事業所 ・乳製品販売業者 1 事業所 ・コンビニエンスストア 1 事業所(53 店舗) ・生活共同組合 1 事業所 ・スーパーストア 1 事業所 ・医薬品卸業者 1 事業所	-
市	認知症施策推進事業	認知症とその疑いのある方とその家族に対して、必要な支援を行います。	・認知症思いやりパスブックの配布 ・思いやりあんしんカフェの登録 ・認知症初期支援チームの設置 ・認知症思いやり相談の開催	千円 1,560

(6) 家庭介護支援事業

区分	事業名	事業の概要	内容	予算額
国県市	家庭介護用品支給事業	介護用品（紙おむつ、尿取りパット等）の購入費用を助成し、介護している家族の経済的負担等の軽減を図ります。	対象者：市民税非課税世帯で要介護 4・5 の高齢者を在宅介護している介護者 助成額：年額 48,000 円以内	千円 10,030
国県市	徘徊高齢者家族支援サービス事業	認知症の高齢者が徘徊して行方不明になった場合、早期発見できるシステムを活用し、居場所を家族に伝えて事故防止を図り、家族が安心して介護できる環境を整備します。	対象者：徘徊の恐れがある高齢者を在宅介護している介護者 利用料：1 ヶ月 500 円 (住民税非課税世帯 150 円)	千円 730



## 4 老人福祉施設等

### (1) 養護老人ホーム

種 別	施設名	所 在 地	定員	松本市 入所者	設 置 主 体
養護老人ホーム	松風園	松本市大字入山辺 1509-1	100	95	松本市
〃	温心寮	松本市波田 6857	100	48	松塩安筑老人福祉施設組合 (3市5村)

### (2) 老人福祉センター

高齢者に対し健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供しています。

施 設 名	所存地	設置年月日	利用状況 (R元実績)	管理費等 (R2予算)	指定管理者
松本市プラチナセンター (南部老人福祉センター)	松本市双葉 4番16号	S58年10月	15,801人	7,540千円	(福)松本市社会 福祉協議会

### (3) その他の施設

高齢者に対し教養の向上、心身の健康増進及び生きがいと健康づくりのための場を提供し、高齢者福祉の向上を図っています。

種 別	施 設 名	所 在 地
生きがい増進センター	奈川生きがい増進センターふれあいの家	松本市奈川 1575 番地 4
老 人 集 会 施 設	安曇島々老人集いの家	松本市安曇 721 番地 2
	安曇橋場老人集いの家	松本市安曇 1792 番地 2
	安曇稲核老人集いの家	松本市安曇 2627 番地 2
	安曇沢渡老人集いの家	松本市安曇 4162 番地 1
屋 内 ス ポ ー ツ 施 設	安曇島々屋内ゲートボール場	松本市安曇 1028 番地 2
	奈川屋内スポーツ施設	松本市奈川 1575 番地 4

## 5 市で設置している介護老人保健施設及び通所介護施設

### (1) 介護老人保健施設

平成 29 年 4 月から指定管理制度委託料方式から利用料金制・独立採算方式へと移行し、特別会計を廃止

施 設 名	構造・面積	施 設 内 容	指定管理者
松本市城山介護老人保健施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄筋コンクリート一部鉄骨造 2 階建 延床約 4,570 m<sup>2</sup></li> <li>鉄骨造 2 階建 延床約 1,300 m<sup>2</sup> (2 階は職員宿舎)</li> </ul>	介護保険施設として、一般入所、短期入所療養介護、通所リハビリテーション、介護予防短期入所療養介護、介護予防通所リハビリテーションの各サービスを提供。 入所定数 119 名 通所定数 25 名	(一社) 松本市医師会

(2) 通所介護施設（老人デイサービスセンター）

通所介護サービス及び介護予防通所介護サービスを提供

施設名	構造・面積	施設内容	指定管理者
松本市島内デイサービスセンター	鉄筋コンクリート造平屋建 延床約 416 m <sup>2</sup>	通所定員 一般 27 名	(福) 敬老園
松本市島立デイサービスセンター	鉄骨造平屋建 延床約 537 m <sup>2</sup>	通所定員 一般 30 名 認知症 8 名	
松本市田川デイサービスセンター	鉄骨造平屋建 延床約 404 m <sup>2</sup>	通所定員 一般 30 名	
松本市芳川デイサービスセンター	鉄骨造平屋建 延床約 575 m <sup>2</sup>	通所定員 一般 30 名	
松本市東部デイサービスセンター	鉄骨造 2 階建 延床約 435 m <sup>2</sup>	通所定員 一般 30 名	(福) 松本市社会福祉協議会
松本市北部デイサービスセンター	鉄筋コンクリート造 3 階建 延床約 671 m <sup>2</sup>	通所定員 一般 30 名 認知症 10 名	
松本市四賀デイサービスセンター	鉄骨造平屋建 延床約 539 m <sup>2</sup>	通所定員 一般 35 名	
松本市安曇デイサービスセンター	鉄骨造 2 階建 延床約 505 m <sup>2</sup>	通所定員 一般 25 名	
松本市奈川デイサービスセンター	鉄骨造平屋建 延床約 547 m <sup>2</sup>	通所定員 一般 25 名	
松本市梓川デイサービスセンター	鉄骨造平屋建 延床約 601 m <sup>2</sup>	通所定員 一般 26 名 認知症 9 名	
松本市波田デイサービスセンター	鉄骨造平屋建 延床約 697 m <sup>2</sup>	通所定員 一般 35 名	

## 6 総合社会福祉センター

本市の福祉拠点の役割を担う総合施設として、十分にその機能が果たせるよう管理運営を行います。

- (1) 設置主体 松本市
- (2) 管理運営 指定管理者制度により、松本市社会福祉協議会と管理運営に関する協定を締結
- (3) 敷地 7,790.14 m<sup>2</sup>
- (4) 構造・規模 鉄筋コンクリート造 5 階建、延床面積 4,529.91 m<sup>2</sup>
- (5) 設立 昭和 58 年 10 月
- (6) 施設内容
  - ア 心身障害者福祉センター
  - イ 心身障害児通園施設しいのみ学園

- ウ おもちゃ図書館
- エ 松本圏域障害者相談支援センターぴあねっと・まつもと
- オ 南部児童センター
- カ 松本市プラチナセンター（南部老人福祉センター）
- キ 南松本訪問看護ステーション
- ク 南部地域包括支援センター
- ケ ボランティアセンター
- コ 松本市社会福祉協議会（総務課、地域福祉課、生活福祉課、在宅福祉課、施設障害福祉課）
- サ 会議室その他

(7) 設備改修工事

昭和58年の開館以来30年以上が経過し、老朽化に伴う設備改修が必要になったため、平成29年度から令和元年度を工期とする排水・空調等配管の更新、電灯LED化及びトイレ洋式化等を実施しました。

## 7 生活保護

### (1) 扶助別生活保護費の推移

年 度	総額		生活扶助	教育扶助	住宅扶助	医療扶助	介護扶助	施設事務費	その他扶助
	保護費	1人当たり月 平均保護費							
	千円	円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H18	2,381,988	150,530	703,155	8,748	237,683	1,218,959	84,730	125,823	2,890
19	2,113,551	139,113	674,902	8,546	236,301	1,000,043	71,136	119,717	2,904
20	2,038,187	136,534	675,029	7,171	244,081	920,778	71,061	117,169	2,898
21	2,431,068	139,141	821,877	11,838	301,895	1,109,617	58,182	123,121	4,538
22	2,953,956	140,443	1,003,575	18,438	369,479	1,372,592	67,089	114,874	7,909
23	3,037,109	134,600	1,069,448	21,929	412,429	1,343,035	71,364	110,856	8,048
24	3,149,973	136,528	1,094,249	19,982	440,026	1,404,039	74,955	103,925	12,797
25	3,086,072	135,747	1,037,854	16,484	452,793	1,386,778	83,084	97,228	11,851
26	3,167,031	137,130	1,061,639	15,960	480,547	1,393,508	94,028	107,929	13,420
27	3,288,460	141,470	1,016,200	14,197	492,020	1,541,736	103,315	109,063	11,929
28	3,323,735	143,289	1,024,822	11,062	492,914	1,550,608	124,520	110,672	9,137
29	3,305,805	144,006	982,590	10,173	483,790	1,578,318	120,519	123,034	7,381
30	3,187,886	140,783	934,334	8,148	480,908	1,514,955	106,533	134,400	8,608
元	3,314,576	145,223	914,411	7,178	485,442	1,681,905	86,915	131,660	7,065

### (2) 扶助別生活保護人員の推移

年 度	保護実数(各月平均)			保 護 延 人 員						
	世帯	人員	保護率	総数	生活扶助	教育扶助	住宅扶助	医療扶助	介護扶助	その他
	世帯	人	%	人	人	人	人	人	人	人
H18	1,025	1,319	5.8	43,235	13,686	1,008	12,337	13,028	3,000	176
19	985	1,266	5.6	41,854	13,251	992	12,250	12,323	2,840	198
20	992	1,244	5.8	40,966	13,158	877	12,093	11,869	2,681	288
21	1,146	1,452	6.4	47,479	15,523	1,021	14,261	13,543	2,761	370
22	1,344	1,753	7.3	57,728	18,800	1,510	17,397	16,519	2,970	532
23	1,425	1,880	7.8	62,862	20,261	1,753	19,085	18,139	3,159	465
24	1,474	1,923	8.0	65,995	20,830	1,628	19,956	19,461	3,457	663
25	1,490	1,895	7.9	65,101	20,305	1,382	19,749	19,418	3,607	640
26	1,525	1,925	8.0	66,108	20,676	1,232	20,161	19,589	3,889	561
27	1,572	1,937	8.0	66,498	20,397	1,109	20,186	19,966	4,386	454
28	1,593	1,933	8.0	66,956	20,278	940	20,223	20,113	5,054	348
29	1,601	1,913	8.0	65,819	19,947	796	19,773	19,758	5,232	313
30	1,590	1,887	7.9	64,284	19,507	730	19,457	19,167	5,154	269
元	1,593	1,902	8.0	64,164	19,580	743	19,554	18,875	5,099	313

## 8 障害者福祉事業（健康福祉部関係予算分）

区分	事業名	事業の概要	内容	R2年度予算額 (千円)
国縣市	障害者相談支援事業	基幹相談支援センターに機能強化コーディネーターを配置し、主に事業者等からの総合的・専門的な相談に応じます。 総合相談支援センターに専門の相談員を配置し障害者やその家族からの相談に応じます。	障がい者基幹相談支援センター 障がい者総合相談支援センター ・wish（松本市） ・あるぷ（安曇野市） ・ボイス（塩尻市）	54,160
縣市	自立支援医療（更生医療）給付事業	障害を取り除いたり軽くするための医療費を助成します。	R元年度実績 利用者数 299人	321,220
国縣市	補装具交付及び修理	障害を補うための義足、補聴器、車椅子等の交付修理費を助成します。	R元年度実績 交付 264件 修理 209件	28,800
国縣市	日常生活用具給付貸付事業	重度の心身障害者に対し、日常生活用具を給付、貸与することにより日常生活の便宜を図ります。	R元年度実績 給付件数 5,143件	47,030
国縣市	障害者就労支援事業	就労生活支援ワーカーを配置し、障害者の就労と生活の両面を支援しています。	一般社団法人ぴあねっとへ委託	5,060
国縣市	手話通訳者設置事業	来庁される聴覚障害者の利便や社会参加の促進を図るため、手話通訳者を設置します。	専任手話通訳者 1名配置（通年）	3,280
国縣市	手話通訳者要約筆記奉仕員派遣事業	聴覚障害者が官公庁、病院、学校等に一時的な所用が生じた時に通訳者や要約筆記者を派遣します。	R元年度実績 手話通訳者 1,115回 要約筆記奉仕員 242回	6,560
国縣市	字幕・手話広報作成事業	松本市の広報番組等に字幕、手話を挿入し、聴覚障害者へ提供します。	放映回数年10回 DVD作成2枚	776
国 県	自立支援医療（精神通院公費負担）給付事業	精神の病気で通院する際にかかった医療費（薬剤費適用）の自己負担のうち90%を公費負担します。 市では申請受付業務をしています。	障害者総合支援法の規定により国・県が1/2ずつ負担 受給者4,664名	
県 市	心身障害者タイムケア事業	個人、団体の登録介護者が障害者を一時的に預かり、介護者の負担を軽減します。	R元年度実績 利用者数 270人	9,440
県 市	障害児・者施設訪問看護サービス事業	通所等の施設において、医療的ケアが必要な通所者のため、看護師等を配置した場合に、経費の一部を補助します。	R元年度実績 なし 対象施設：地域活動支援センター、市町村事業で実施する障害者等共同作業所、保育所等、その他市長が必要と認めた施設	1,000
県 市	身体障害者住宅整備事業	障害者の日常生活の利便を図るための住宅の整備改修費用を助成します。	浴室、台所、トイレ、洗面所、玄関、階段等の整備改修3件	1,600

区分	事業名	事業の概要	内容	R2年度予算額 (千円)
県市	心身障害児(者)通所通園等推進事業	心身障害児者施設入所者の保護者が帰省面会時等の有料道路代や燃料代また、施設入所者の通所経費を助成します。	R元年度実績 24人	230
市	重度心身障害者(児)タクシー利用料金助成事業	歩行困難な重度心身障害者の外出支援策として、一定の要件のもと、タクシー利用券を交付します。	年24枚(1枚700円) 対象者:身体障害者(肢体、体幹、視覚、内部障害)知的障害者 人工透析者は年48枚	21,390
市	重度心身障害者(児)自動車燃料費助成事業	歩行困難な重度心身障害者の外出支援策として、一定の要件のもと、自動車燃料費を助成します。	1カ月あたり1,400円を限度額として助成 年16,800円 対象者:肢体、体幹、視覚、知的、内部各障害者	
市	心身障害者扶養共済掛金補助事業	障害者の保護者が加入する年金制度で、低所得世帯が負担する掛金の一部を補助します。	R元年度実績 対象者数6人	540
市	福祉自動車貸出事業	心身に障害のある市民の外出を容易にするため、福祉自動車を無料で貸し出します。	松本市社会福祉協議会でリフト付き自動車の貸し出し	400
市	身体障害者補助犬助成事業	盲導犬、介助犬、聴導犬を使用している障害者に、飼育管理費の負担軽減のため助成をします。	R元年度 4頭	180
市	福祉理美容料金助成事業	常時介護を必要とし外出の困難な1、2級の身体障害者が、訪問理美容を受ける際の費用を一部助成します。	年6回以内 1回3,000円 R元年度実績 利用者数18人	180
市	心身障害児・者激励行事補助事業	心身障害児・者と家族、ボランティアの交流を深めるバス旅行です。	松本市社会福祉協議会が企画運営	150
市	在宅強度行動障害者等短期入所利用支援事業	強度行動障害者の介護者、家族がまとまった休息をとれることを目指し、施設の受入体制を支援します。	1日3,900円 R元年度実績30日	180

## 9 障害者（児）の状況

### (1) 身体障害者（児）数の推移（各年度末現在）

年度	視覚	内部	聴覚・言語・平衡	上下肢・体幹	合計
H29	596 人	3,569 人	829 人	5,561 人	10,555 人
	5.6 %	33.8 %	7.9 %	52.7 %	100.0 %
H30	581 人	3,550 人	813 人	5,316 人	10,260 人
	5.7 %	34.6 %	7.9 %	51.8 %	100.0 %
R 元	561 人	3,482 人	752 人	4,965 人	9,760 人
	5.7 %	35.7 %	7.7 %	50.9 %	100.0 %

### (2) 知的障害者（児）数の推移（各年度末現在）

年度	重度 (A1)	中度 (A2・B1)	軽度 (B2)	合計
H29	653 人	597 人	787 人	2,037 人
	32.1 %	29.3 %	38.6 %	100.0 %
H30	669 人	601 人	831 人	2,101 人
	31.8 %	28.6 %	39.6 %	100.0 %
R 元	654 人	564 人	806 人	2,024 人
	32.3 %	27.9 %	39.8 %	100.0 %

### (3) 精神障害者保健福祉手帳交付者数の推移（各年度末現在）

年度	1 級	2 級	3 級	合計
H29	1,000 人	1,153 人	152 人	2,305 人
	43.4 %	50.0 %	6.6 %	100.0 %
H30	1,114 人	1,312 人	186 人	2,612 人
	42.7 %	50.2 %	7.1 %	100.0 %
R 元	1,167 人	1,403 人	232 人	2,802 人
	41.6 %	50.1 %	8.3 %	100.0 %

※ (1)~(3)の障害者数は18歳未満の児童を含む

## 10 障害福祉サービス

### (1) 制度の概要





## (2) 主なサービスの利用状況（令和元年度実績）

サービス形態	サービス種別	延利用者（人）	金額（千円）
介護給付サービス	居宅介護	6,200	367,815
	行動援護	919	62,044
	同行援護	667	24,700
	短期入所	1,071	94,470
	療養介護	582	152,575
	生活介護	6,338	1,322,268
	施設入所支援	2,804	416,326
訓練等給付サービス	共同生活援助	2,719	442,689
	自立訓練	315	33,007
	就労移行支援	811	117,807
	就労継続支援A型	654	84,809
	就労継続支援B型	7,218	752,169
相談支援	計画相談支援	5,637	83,527
	地域移行支援	13	402
	地域定着支援	50	227

## 11 障害者施設

障害者の通所施設として、作業や生活訓練を通して社会参加や自立、生きがいを図るための支援をしています。

種別	施設名	所在地	定員	指定管理者
就労継続支援B型施設	松本市希望の家	松本市双葉 4-16	22	(福) 松本市社会福祉協議会
	松本市岡田希望の家	松本市岡田町 480-8	15	
	松本市南ふれあいホーム	松本双葉 4-8	20	
	松本市北ふれあいホーム	松本市沢村 1-14-26	20	
	松本市障がい者就労センター・はた	松本市波田 6908-1 松本市波田保健福祉センター内	40	
地域活動支援センター	松本市心身障害者福祉センター	松本市双葉 4-16 松本市総合福祉センター内	20	

## 12 医療費助成制度（福祉医療）

区分	実施年月日	要件	R 元年度実績				備考	
			受給者数	総額 (医療費)	財源内訳			
					県	市		
障害者	県補助	H15. 7. 1-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身障 1・2 級の者 (特別障害者手当準拠)</li> <li>・身障 3 級の者 (本人：所得税非課税、扶養義務者等：特別障害者手当準拠)</li> <li>・療育手帳 A1・A2・B1 の者 (特別障害者手当準拠)</li> <li>・精神障害者保健福祉手帳 1 級の者の通院 (特別障害者手当準拠)</li> <li>・精神障害者保健福祉手帳 2 級 (自立支援医療指定医療機関通院医療費) (本人：所得税非課税、扶養義務者等：特別障害者手当準拠)</li> </ul>	(人)  7,589	(千円)  568,121	(千円)  291,606	(千円)  276,515	助成の歩み  (H15 年度から) ・自動給付方式 ・所得制限の導入 ・受給者負担金の導入 (H17 年度から) ・入院時食事療養費標準負担額の 1/2 の助成 (H18 年度から) ・所得制限の一部廃止 (H21 年度から) ・受給者負担金の引き上げ (300 円→500 円) (H22 年度から) ・精神障害者保健福祉手帳 2 級 (自立支援医療指定医療機関通院の助成) (H25 年度から) ・精神障害者保健福祉手帳 2 級 通院全体に拡大
	市単独	H18. 8. 1-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記以外の障害 1・2 級の者 (所得制限なし)</li> <li>・上記以外の療育手帳 A1 の者 (所得制限なし)</li> <li>・上記以外の精神障害者保健福祉手帳 1 級の者の通院 (所得制限なし)</li> <li>・上記以外の身障 3・4 級の者 (特別障害者手当準拠)</li> <li>・上記以外の精神障害者保健福祉手帳 2 級の者の通院 (特別障害者手当準拠)</li> <li>・特児 1・2 級の者 (特別障害者手当準拠)</li> </ul>	2,268	253,260	-	253,260	

※ 20 歳以上の実績 (20 歳未満は、こども福祉課)

## 13 見舞金支給事業

事業名	実施年月日	要件	支給額	受給者数
特定疾患患者見舞金支給事業	S48. 4. 1	1. 特定疾患県要綱に基づく受給者証の交付を受けている者または、市要綱に定めた疾患の者 2. 本市に 1 年以上住所を有する者	年間 12,000 円	R 元年度実績 1,279 人

## 14 手当等の概要

区分 (実施年月)	支給額	支給要件	支給制限	受給者数 R元年度実績 (人)	
国の制度	特別障害者手当 (S39.9)	月額 27,350 円	20 歳以上であって、日常生活に常時特別の介護を要する在宅の重度障害者	所得制限あり 併給制限なし	293
	福祉手当 (経過措置) (S61.4)	月額 14,880 円	昭和 61 年 3 月 31 日において 20 歳以上の福祉手当受給者であって、昭和 61 年 4 月 1 日において、障害基礎年金又は特別障害者手当の支給を受けることのできない者	所得制限あり 併給制限あり	2
市の制度	心身障害者福祉手当 (S42.4)	年額 33,000 円	20 歳以上の在宅者 身障 1 級、療育 A1・A2、 精神保健福祉 1、2 級	所得制限あり 特別障害者手当等併給制限あり	3,865
	外国人高齢者特別給付金 (H7.4)	月額 10,000 円	大正 15 年 4 月 1 日以前に生まれた者 永住者又は特別永住者 厚生年金その他の年金を受給していない者	生活保護受給者期間 社会福祉施設入所期間 所得制限有り	2
	高齢者介護手当 (H14.4)	年額 60,000 円	重度の要介護高齢者 (65 歳以上の要介護 3~5) を家庭で 180 日以上同居して介護している者	なし	1,518
年額 30,000 円		重度の要介護高齢者が死亡した場合で、家庭で 90 日以上 180 日未満同居して介護していた者 (平成 24 年 4 月 1 日から適用)			

## 15 国民健康保険事業

### (1) 概要

- ・事業開始 昭和 29 年 4 月 1 日
- ・被保険者世帯数 30,411 世帯 (令和 2 年 3 月 31 日現在)
- ・被保険者数 47,724 人 (令和 2 年 3 月 31 日現在)
- ・加入割合 世帯 28.7% 人口 20.1%
- ・一部負担金の割合
  - 義務教育就学前 2 割
  - 義務教育就学後~70 歳未満 3 割
  - 70 歳以上 75 歳未満 3 割 (現役並み所得者)
  - 2 割 (現役並み所得者以外の方)
- ・その他の保険給付
  - 出産育児一時金 404,000 円  
(産科医療補償制度対象出産の場合は 420,000 円)
  - 葬祭費 50,000 円

結核精神給付金

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 37 条の 2  
又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令  
第 1 条第 3 号に規定する医療を受けたとき

- ・ 保険税、料の別 保険税
- ・ 普通徴収納期回数 9 回 ・ 特別徴収納回数 6 回

(2) 保険税賦課状況

区 分		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度
賦課割合	所得割	医療給付費分	67.7%	67.8%	68.5%	68.9%
		後期高齢者支援金分	68.6%	68.7%	69.1%	69.2%
		介護給付金分	67.3%	67.6%	67.9%	68.2%
	均等割	医療給付費分	19.2%	19.0%	18.5%	18.2%
		後期高齢者支援金分	19.1%	18.9%	18.6%	18.4%
		介護給付金分	17.6%	17.4%	17.2%	17.0%
	平等割	医療給付費分	13.1%	13.2%	13.0%	12.9%
		後期高齢者支援金分	12.2%	12.4%	12.3%	12.3%
		介護給付金分	15.1%	15.0%	14.9%	14.9%
税率	所得割	医療給付費分	9.1/100	9.1/100	9.1/100	9.1/100
		後期高齢者支援金分	3.2/100	3.2/100	3.2/100	3.2/100
		介護給付金分	2.6/100	2.6/100	2.6/100	2.6/100
	均等割 (1人当たり)	医療給付費分	18,800 円	18,800 円	18,800 円	18,800 円
		後期高齢者支援金分	6,500 円	6,500 円	6,500 円	6,500 円
		介護給付金分	6,400 円	6,400 円	6,400 円	6,400 円
	平等割 (1世帯当たり)	医療給付費分	22,700 円	22,700 円	22,700 円	22,700 円
		後期高齢者支援金分	7,400 円	7,400 円	7,400 円	7,400 円
		介護給付金分	6,700 円	6,700 円	6,700 円	6,700 円
1世帯 当たり	最 高	医療給付費分	540,000 円	540,000 円	580,000 円	610,000 円
		後期高齢者支援金分	190,000 円	190,000 円	190,000 円	190,000 円
		介護給付金分	160,000 円	160,000 円	160,000 円	160,000 円
	平 均	医療給付費分	103,251 円	101,283 円	101,062 円	101,037 円
		後期高齢者支援金分	35,841 円	35,158 円	34,730 円	34,488 円
		介護給付金分	27,437 円	27,374 円	27,233 円	27,264 円
1 人 当たり	平 均	医療給付費分	61,858 円	62,011 円	62,837 円	63,878 円
		後期高齢者支援金分	21,472 円	21,526 円	21,594 円	21,804 円
		介護給付金分	22,798 円	22,927 円	22,940 円	23,147 円

※年度末数値

(3) 保険税収納率

区 分	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
計	71.65%	70.60%	73.32%	73.77%	74.85%	75.57%
現年度分	90.27%	90.87%	91.69%	92.18%	92.93%	92.63%
滞納繰越分	14.56%	14.64%	15.53%	15.99%	16.34%	15.80%

(4) 保健事業

ア 特定健康診査及び特定保健指導

- (ア) 対象者 今年度 40 歳から 75 歳未満の被保険者  
今年度 30 歳から 39 歳になる被保険者(市単独事業)

(イ) 内容

・特定健診の検査項目

(法定項目)

問診、診察、身体測定、血圧測定、尿検査（尿糖、尿蛋白）、脂質検査（中性脂肪、HDL コレステロール、LDL コレステロール）、肝機能検査（AST、ALT、 $\gamma$ -GT）、血糖検査（ヘモグロビンA1c）

(市独自追加項目)

心電図、貧血検査、空腹時血糖、尿酸、クレアチニン、白血球、血小板、尿潜血

・特定保健指導

特定健診や人間ドックの結果から対象者を選定し、生活習慣病の予防に重点を置いた、個別や集団の保健指導を実施し、健康的な生活を送ることが出来るよう支援します。

(ウ) 令和元年度実績（速報値）

特定健康診査	対象者数	受診者数	実施率
	33,341 人	13,752 人	41.2%

特定保健指導	区 分	対象者数	発生率	実施数 (初回面接 利用者数)	実施率 (初回面接 利用率)
	動機付け支援	1,081 人	7.7%	567 人	52.5%
	積極的支援	278 人	2.0%	130 人	46.8%

(エ) 第3期国民健康保険特定健康診査等実施計画（平成30年度～令和5年度）の目標値

	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
特定健康診査	50%	50%	50%	53%	56%	60%
特定保健指導	50%	50%	50%	55%	57%	60%

イ 人間ドック受診補助

(ア) 対象者 今年度 35 歳から 75 歳未満の被保険者

(イ) 助成額

- ・人間ドック 日帰り 15,000 円 1泊2日 20,000 円
- ・脳ドック 人間ドックの追加検査として行う脳ドック又は簡易脳ドック 10,000 円  
血液検査等の基本検査を含む脳ドック 15,000 円

ウ 糖尿病性腎症重症化予防事業

平成 27 年度から 2 型糖尿病性腎症で治療中の人工透析導入前の国民健康保険被保険者に対し、重症化を予防することでその QOL を維持すると共に、医療費の適正化を図ることを目的として保健事業を開始しました。

医療機関と連携し、薬局薬剤師が直接、糖尿病性腎症患者への指導を行うもので、服薬指導・栄養指導・運動指導等の生活習慣や自己管理について 6 カ月間支援するものです。

令和元年度実績 重症化予防プログラム実施者 7 人

エ データヘルス計画推進事業

データヘルス計画に基づき、糖尿病患者の重症化予防と生活習慣病の患者を適切な治療につなげ、高額な医療費がかかる人工透析や循環器疾患の発症を予防すること、受診・服薬状況から、保健指導が必要な対象者を抽出・適切な受診・服薬を促す保健指導を実施し、医療費適正化を目

指すことを目的とし、令和元年度から開始しました。

(ア) 医療費分析

レセプトに記載された全傷病名に対し医療費を分解・集計

(イ) 生活習慣病治療中断者への受診勧奨

生活習慣病の治療が中断している恐れのある人を対象とした、通知・電話による受診勧奨

令和元年度実績 受診勧奨 37 人 受診率 18.2%

(ウ) 糖尿病性腎症重症化予防事業

人工透析に至る可能性の高い糖尿病患者への保健指導

※ 院外処方患者を対象とした、医薬連携によるウ 糖尿病性腎症重症化予防事業の対象を拡大し、より多くのハイリスク者を対象としました。

令和元年度実績 事業参加勧奨 177 人 事業参加 10 人

(エ) 受診行動適正化指導事業

重複・頻回受診、重複服薬の患者を対象とした、電話・訪問による保健指導

令和元年度実績 対象者 12 人

オ 後発医薬品利用差額通知

平成 25 年度から生活習慣病や慢性疾患への効果を持つ医薬品を対象に、処方された先発医薬品と後発医薬品との利用差額通知を実施しています。被保険者に後発医薬品を使用した場合の自己負担額の減額効果を通知することで、負担軽減に役立てるとともに保険給付費の縮減による医療費の適正化を図っています。

令和元年度実績 発送件数 4,060 件

## 16 後期高齢者医療制度

(1) 概要

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の高齢者を対象とする医療制度です。都道府県ごとに設置された後期高齢者医療広域連合が主体となって市町村と事務分担しながら運営を行います。

- ・ 事業開始 平成 20 年 4 月 1 日
- ・ 被保険者数 36,392 人(令和 2 年 3 月 31 日現在)
- ・ 一部負担金の割合 一般 1 割  
現役並み所得者 3 割
- ・ その他の保険給付 葬祭費 50,000 円
- ・ 保険税・料の別 保険料
- ・ 普通徴収納期回数 9 回 特別徴収納回数 6 回

(2) 保健事業

ア 後期高齢者健康診査

(ア) 対象者 松本市に住民登録している長野県後期高齢者医療被保険者

(イ) 検査項目

(法定項目)

問診、診察、身体測定、血圧測定、尿検査(尿糖、尿蛋白)、脂質検査(中性脂肪、HDL コレステロール、LDL コレステロール)、肝機能検査(AST、ALT、 $\gamma$ -GT)、血糖検査(へ

モグロビンA1c)

(市独自追加項目)

心電図、貧血検査、空腹時血糖、尿酸、クレアチニン、白血球、血小板、尿潜血

(ウ) 令和元年度実績(速報値)

健康診査	対象者数	受診者数	実施率
	36,369人	15,582人	42.8%

イ 人間ドック受診補助

(ア) 松本市に住民登録している長野県後期高齢者医療被保険者

(イ) 助成額

・人間ドック 日帰り 15,000円 1泊2日 20,000円

・脳ドック 人間ドックの追加検査として行う脳ドック又は簡易脳ドック 10,000円

血液検査等の基本検査を含む脳ドック 15,000円

## 17 松本市小児科・内科夜間急病センター

市民が安心して安全に医療を受けることができる初期救急医療体制の整備及び子育て支援の充実を図るとともに、二次救急病院の負担を軽減し、本来の二次救急医療に専念できる体制の整備を図る目的で設置され、以来、松本市医師会をはじめとする関係機関の協力を得て順調に運営されています。

(1) 施設の概要

区 分	内 容
住 所	松本市城西 2-5-22
開 設 年 月 日	平成 17 年 4 月 1 日
開 設 者	松本市長
管 理 者	松本市医師会長
診 療 科 目	小児科・内科
診 療 日	365 日 (年中無休)
診 療 時 間	午後 7 時～午後 11 時
職 員 体 制	医師 2 (小児科・内科各 1) 薬剤師 1 看護師 2 医療事務 2 事務員 1 合計 8 名
主 な 設 備	血圧計・聴診器・耳鏡・滅菌器・ネブライザー・吸引器・多項目血球計算装置・血液化学検査・心電図・超音波装置・X線透視装置・顕微鏡・遠心器・酸素発生装置・パルスオキシメーター・除細動器・気管内挿管器具 他

(2) 令和元年度利用人員

診 療 科 目	利 用 者 数	構 成 比	1 日 平 均 数
小児科 (0～15 歳)	5,347 人	62.7%	14.6 人
内 科 (16 歳以上)	3,186 人	37.3%	8.7 人
合 計	8,533 人 (男 4,420 人・女 4,113 人)	100%	23.3 人

## 18 診療所管理運営

地区住民が安心して安全に医療を受けることができる地域医療体制を確保するため安曇、奈川地区において診療所を運営しています。

### (1) 各診療所の概要

区分	大野川診療所	沢渡診療所	稲核診療所	島々診療所	奈川診療所
設置年月日	平成 28 年 4 月 1 日 ※1	昭和 61 年 6 月 1 日	昭和 24 年 4 月 1 日	平成 28 年 4 月 1 日 ※2	昭和 28 年 1 月 10 日
診療科目	内科・歯科	内科	内科	内科・歯科	内科・外科 歯科
区分	大野川診療所	沢渡診療所	稲核診療所	島々診療所	奈川診療所
診療日及び診療時間	(内科) 月 13:30～15:30 水・金 9:00～11:30 (歯科) 月・金 9:00～16:30 水 9:00～12:00	水 14:30～15:30	月 9:00～11:00 金 14:00～15:30	(内科) 火 9:00～12:00 木 9:00～15:30 (歯科) 火・木 9:00～16:00	(内科・外科) 月・火・木・金 8:30～17:15 (歯科) 月・火・木 9:00～17:15
職員体制	診療所長 信大歯科医師 看護師 歯科衛生士 歯科助手 事務員	診療所長 看護師 事務員	診療所長 看護師 事務員	診療所長 信大歯科医師 看護師 歯科衛生士 歯科助手 事務員	診療所長 信大歯科医師 市立病院医師 看護師 歯科衛生士 事務員

錦部歯科診療所は令和 2 年 3 月 31 日をもって閉所しました。

※1 大野川診療所 (S45. 12. 19 開設) と大野川歯科診療所 (S60. 4. 1 開設) を統合し、新規開設したもの

※2 H24. 4. 1 開設の診療所を移転し、新規開設したもの

### (2) 令和元年度利用人員

区 分	錦部歯科 診 療 所	大野川診療所		沢 渡 診 療 所	稲 核 診 療 所	島々診療所		奈川診療所	
		内科	歯科			内科	歯科	内・外科	歯科
利用者数	666	1,427	928	208	399	1,579	435	3,783	656
1日平均数	7.0	10.3	6.7	4.3	4.4	16.3	4.5	19.0	4.5
診療日数	95	139	139	48	90	97	96	199	146

## 19 救急医療

松本市医師会・歯科医師会及び薬剤師会の協力体制のもと、1 年 365 日平日・休日夜間及び休日昼間、市民が安心して安全に医療を受けることができるよう、初期救急として在宅当番医体制と、二次救急として病院群輪番制を実施しています。(松本広域圏 8 病院、うち市内 7 病院)



○休日及び夜間における救急医療体制(令和元年度)

(1) 松本市医師会

(単位:千円)

区分	実施内容			事業費	
初期救急医療	休日(79日)	昼間	各科 7~8院	2,800	14,949 (委託料)
		夜間	内科・外科・小児科 各1~3院		
	平日(287日)	夜間	内科・外科・小児科 各1~3院	8,131	
	土曜(50日)	午後	内科・外科・小児科 各1~3院	700	
	看護師手当助成			3,318	
区分	実施内容			事業費	
二次救急医療	休日(79日)	昼間	内科・外科・小児科 各1~3院	11,655	95,605 (補助金)
		夜間	内科・外科・小児科 各1~3院	12,487	
	平日(287日)	夜間	内科・外科・小児科 各1~3院	46,980	
	土曜(50日)	午後	内科・外科・小児科 各1~2院	5,695	
	空床確保(7院)			2,380	
	他科待機(耳鼻咽喉科、眼科、産婦人科 各1院)			2,855	
	安曇野市分			13,553	
(小計)				110,554	
医師損害賠償責任保険				806	
(合計)				111,360	

(2) 松本市歯科医師会

(単位:千円)

実施内容	事業費(補助金)	
休日緊急歯科診療	2,658	4,464
休日昼間(歯科医師会館80日)		
口腔衛生センター歯科衛生指導	1,606	
歯の衛生週間	200	

(3) 松本薬剤師会

(単位:千円)

実施内容	事業費(補助金)	
休日当番薬局(休日80日)	692	1,195
夜間当番薬局(平日夜間286日)	503	

(4) 子育て支援講座

ア 平成23年度から、夜間急病センタースタッフである小児科医師、看護師、薬剤師や市の栄養士が講師となり、子どもが急病になったときの対処方法、予防接種、服薬指導、栄養指導等をテーマに「子どもの急病・子育て支援講座」を開催しています。令和元年度は、3回連続の講座を実施しました。

イ 夜間急病センター看護師が講師を務め、「子どもが急病になったときの対応法」「上手な病院のかかり方」等について具体例に基づいて講義し、日常的な乳幼児の初期医療に関する周知啓発を図っています。令和元年度は、市内児童センターなど5会場で実施しました。

(5) 小児科医による出前講座

松本市医師会所属の小児科医師が講師を務め、市内の保育園等を会場に「子どもが急病になった

ときの夜間急病施設の受診方法」、「急病時の対応」、「予防接種」等について、応急手当の手引「お子さんが急病になったとき」を教材に講義し、子どもの初期医療に関する周知啓発を図るとともに、二次救急病院の負担軽減を図っています。令和元年度は、3会場で実施しました。

## 20 災害医療

### (1) 目的

地震等の大規模災害発生時に、防災・保健・医療・福祉に関係する諸団体が、効率的に連携を図りながら、迅速・円滑な医療救護活動を実施するための体制整備を図っています。

### (2) 医療救護訓練

ア 松本市総合防災訓練の一環として、「松本市災害時医療救護活動マニュアル」に基づく訓練を実施し、マニュアルの実効性を高めるための検証を行っています。

イ 令和元年度は、臨時医療救護所を1カ所開設し、住民参加による実践的な訓練を実施しました。従来の急性期訓練に加えて、過去の震災を教訓とする災害弱者対策に重点を置いた亜急性期訓練を実施しました。

ウ 建築士会による建物の安全・利用確認を実施し、余震等による2次被害を防止するための手順を確認しました。

エ 本部医務班は、DMA T活動拠点本部と連携し、災害対応病院を支援する訓練を実施しました。

### (3) 地震等の大規模災害発生時における医療救護所設置場所一覧 (平成31年4月1日現在)

	救護所設置場所	所在地 電話番号		救護所設置場所	所在地 電話番号
1	まつもと市民芸術館	深志 3-10-1 33-3800	13	菅野中学校	笹賀 3475 58-2056
2	清水中学校	清水 2-7-12 32-2078	14	筑摩野中学校	村井町北 2-11-1 58-2071
3	Mウイング・松本 商工会館	中央 1-18-1 32-1132	15	明善小学校	寿豊丘 813-7 58-3244
4	開智小学校	開智 2-4-51 32-0006	16	山辺中学校	里山辺 3326 32-0267
5	旭町中学校	旭 3-7-1 32-2048	17	今井小学校	今井 1616 59-2003
6	田川小学校	渚 1-5-34 26-1377	18	女鳥羽中学校	原 1085-2 46-0285
7	鎌田中学校	鎌田 2-3-56 25-1088	19	四賀の里クリニック	会田 1535-1 64-2027
8	信明中学校	石芝 3-3-20 25-3848	20	安曇小・中学校	安曇 964 94-2234
9	並柳小学校	並柳 4-9-1 29-0869	21	奈川文化センター 夢の森	奈川 3301 79-2304
10	松島中学校	島内 3986 40-1367	22	梓川中学校	梓川梓 800-2 78-2024
11	中山小学校	中山 3517 58-5823	23	波田中学校	波田 10145-1 92-2034

12	高綱中学校	島立 4416 47-3929	各救護所には、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、保健師、事務職員が配置されます。
----	-------	--------------------	---

## 21 松本地域出産・子育て安心ネットワーク

### (1) 目的

産婦人科医不足による分娩医療機関の負担軽減を図り、安心・安全に出産ができる産科医療体制を確保するため、松本地域では、平成 20 年から松本保健福祉事務所、松本医療圏構成市村、医療団体及び医療機関が連携して、「松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会」を設立し、下記の事業を実施しています。

### (2) 事業内容

- ア 分娩医療機関（6 施設）と健診協力医療機関（15 施設）の役割分担と連携体制の構築
- イ 両医療機関で利用する共通診療ノートの作成及び配布
- ウ 連携強化病院従事医師への研究奨励金の支給
- エ 住民への広報活動

### (3) 成果

- ア 共通診療ノートの活用等によって、妊娠初期から分娩医療機関を利用する妊婦は減少し、医療機関の役割分担の推進と分娩従事医師等の負担軽減が図られています。
- イ 引き続き、安心して出産・子育てができる医療体制の確保を推進していきます。

## 22 保健予防

### (1) 予防接種の推進

- ア 平成 25 年 4 月から「おたふくかぜ」ワクチンの費用の一部補助を実施しています。
- イ 平成 26 年 4 月から「B型肝炎」ワクチンの一部補助を開始しました。
- ウ 平成 26 年 10 月から「水痘」ワクチンと「高齢者肺炎球菌」ワクチン（65 歳以上 5 歳ごと）の接種事業を定期接種として実施しています。
- エ 平成 28 年 10 月から「B型肝炎」ワクチンの接種事業を定期接種として実施しています。
- オ 平成 29 年 4 月から「B型肝炎」ワクチンの費用一部助成の対象を 2 歳誕生日前日までから、未就学の乳幼児までに拡大しています。
- カ 平成 31 年 4 月から「風しん」の排除を目的とした 3 年間の時限措置として、定期接種を受ける機会がなかった男性を対象に、無料で抗体検査を実施し、抗体が基準以下の男性には定期接種として麻しん風しん混合ワクチンの接種を実施しています。

### (2) 献血推進事業(平成 31 年度実績)

- ア 全血献血 9,616 人 (400ml 9,259 人、200ml 357 人)
- イ 成分献血 11,197 人
- ウ 合計 20,813 人

### (3) 三献運動の推進

- ア 献血・献眼・献腎の三献思想の高揚を図り、市民の理解と協力を得て運動を一層推進するため、平成 9 年 3 月 13 日に「三献運動推進都市宣言」をしました。

- イ 推進組織により、推進市民大会や街頭啓発活動など幅広い市民運動を展開しています。
- ウ 臓器提供意思表示カード付きリーフレットや啓発用ポケットティッシュの配布をします。

(4) 新型インフルエンザ等の対策について

これまで新型インフルエンザ発生を想定し、新型インフルエンザ等対策行動計画、新型インフルエンザ等対策マニュアルを策定してきました。今後は、松本広域圏における医療や予防接種の体制について、関係する3市5村及び松本保健所と協議するとともに、松本市新型インフルエンザ等対策委員会の意見を伺いながら、新型コロナウイルス感染症についても対策を検討します。

## 23 保健事業

(1) 第2期松本市健康づくり計画「スマイルライフ松本21」の推進

ア 目的

第2期松本市健康づくり計画「スマイルライフ松本21」の中間見直しに基づき、健康寿命の延伸を目指し、一次予防を重視した、市民一人ひとりの健康づくりを支援する施策を展開します。

イ 主要推進事業

(ア) がん検診5か年計画の推進

国の「がん検診推進事業」に基づき、ふしめ年齢該当者に子宮頸がん検診及び乳がんマンモグラフィ検診、更に市独自で50歳・60歳の市民に肺がんCT検診、40歳の市民に大腸がん検診、35歳の女性に乳がん超音波検診の無料クーポンを送付し、受診率向上に努めます。また、個別通知にて受診勧奨するとともに、年度途中で受診再勧奨を行うなど、受診率向上に努めます。

子育て中の市民が受診しやすいように、検診時の託児サービスを実施します。

(イ) 生活習慣病予防対策

a 食育の推進

平成30年度を初年度とする「第3期松本市食育推進計画」に基づき、市民一人ひとりが自主的に豊かな食習慣を育み、より実践しやすい食育の取組みを推進するために、「おいしく食べよう具だくさんみそ汁運動」及び「よくかむ30かみかみ運動～飲み込む前に後5回～」を取組みの柱として、これまでの「1日2食は3皿運動～1・2・3でバランスごはん」をより実践につなげるよう各部局と連携しながら事業を展開します。

b こどもの生活習慣改善事業

こどもの活動量の減少や食生活の実態を踏まえ、市内小中学校及び地域において保健指導プログラムを実施します。

c 働く世代の生活習慣病予防事業

働く世代の生活習慣病予防・こころの健康づくりを目的に、市内事業所等を対象に出前講座を実施します。

d 特定健康診査及び特定保健指導

国民健康保険加入者を対象に特定健康診査とその結果を踏まえた特定保健指導を、また、後期高齢者医療加入者を対象に後期高齢者健診を行います。特定健診の結果から、特定保健指導の対象者を選定し、生活習慣病の予防に重点をおいた個別の保健指導を実施し、健康的な生活を送ることができるように支援します。

e 受動喫煙防止対策事業

令和元年7月施行の「松本市受動喫煙防止に関する条例」に基づき、次の4つの基本施策に取り組めます。

- (a) 禁煙に向けた環境整備
- (b) 家庭や職場等での受動喫煙の防止
- (c) 初めの一本を吸わせない取り組み
- (d) 禁煙へ導く各種体制の充実

(ウ) エイズ・HIV 等性感染症予防啓発推進事業

エイズ・HIV 等の性感染症予防対策として「エイズ・HIV 等性感染症予防啓発推進協議会」を中心に、正しい知識の普及と啓発に取り組むとともに、協議会の「子どもの教育、施設受け入れ」専門部会において、性感染症予防啓発の個別課題について検討します。また、学校や地域における出前講座も開催し、「世界エイズデー」に合わせ、啓発用ティッシュ配布等の街頭キャンペーンを行い、一般の方等を対象に広く周知活動を実施します。

(エ) 介護予防の啓発

住民一人ひとりが介護予防に努め、介護予防活動へのきっかけをつくることを目的とした、地区の健康課題に合わせた知識や情報の発信を行います。

(オ) 自殺予防対策事業

平成29年度に策定した「第2期松本市自殺予防対策推進計画」に基づき、松本市自殺予防対策推進協議会を中心に予防対策を包括的に推進します。さらに、自殺予防専用相談「いのちのきずな松本」を中心に、市民の様々な相談に対応します。特に、小中学生を対象に、困った時にSOSが出せるための知識を身に着ける講座をモデル実施します。

(カ) 母子保健事業の推進

子どもを持ちたいと願う夫婦の経済的負担軽減のため、不妊治療及び不育症治療費の助成事業を実施しました。また、安心して出産、育児ができるよう、妊産婦健診の助成、産後ケア事業、母乳・育児相談、新生児訪問、乳幼児健診、育児学級、相談等を実施し、育児に不安を持つ親の支援をします。

また、母子保健コーディネーターを1名配置し、子ども部の子育てコンシェルジュ、保育コンシェルジュと連携し、子ども・子育て安心ルームを運営しています。庁内外の関係機関と連携することにより、さらに切れ目のない支援の構築に努めます。

(キ) 身体活動維持向上事業

要介護の原因となる、転倒・骨折などを含めたロコモティブシンドロームの予防のため、40歳以上市民に対し、運動機能の評価を行う「体力健診」を実施し、ロコモ予防の意識を高めると共に、身近な地域での体力づくりを継続できる仕組みづくりとして、体力づくりサポーター及びリーダーサポーターを育成し、活動を支援します。

また、住民主体で行う「自主運動サークル」の支援を強化し、より多くの市民が週1回運動をする住民主体の通いの場を創出します。

その他、ロコモ予防の原因となりうる「骨粗しょう症予防」の周知啓発や、歩くことでの健康づくりに取り組む「市民歩こう運動推進」を行い、市民全体の身体活動量の維持向上を目指します。

(2) 保健センターの運営

市民の健康保持・増進を図るため、地域住民に密着した健康診査、健康教育、健康相談を行うとともに、住民の自主参加による保健活動の場として広く活用し、総合的な健康づくりの拠点としています。

(3) 令和2年度保健事業計画

種別		対象	実施内容	場所等	
母 子	母子健康手帳交付	妊婦	妊娠届出者に、妊娠・出産・育児に関する母子の健康状態を記録する母子健康手帳を交付 同時に健康相談を実施。子育て応援プラン作成	健康づくり課 各保健センター	
	妊婦一般健康診査	妊婦	基本健診14回、血液検査、子宮頸がん検診等の追加検査5回と超音波検査4回を公費負担	医療機関、助産所	
	妊婦歯科検診	妊婦	問診、歯・歯肉の検査、検診結果の説明、ブラッシング指導	指定医療機関	
	妊産婦相談 家庭訪問	妊産婦	初産婦及び高年・若年・外国人等ハイリスク妊産婦に対し保健指導と育児支援	随時	
	受動喫煙防止啓発	妊婦	マタニティタグ配布	健康づくり課 各保健センター	
	新生児訪問	新生児と産婦	育児相談、身体測定、発達観察	第一子・低体重児全員及び希望者、病院連絡時	
	産婦健康診査	出産後1か月の産婦 必要時2週間の産婦	問診、診察、体重、血圧、尿検査 エジンバラ産後うつ質問票（EPDS）	医療機関、助産所	
	乳児一般健康診査	生後3～11か月	医師診察、身体計測、栄養指導等	委託医療機関	
	4か月児健診 10か月児健診	生後4か月 生後10か月	身体測定、医師の観察、発達観察、育児相談 栄養相談、歯科相談（10か月児） ブックスタート事業（10か月児）	各保健センター	
	1歳6か月児健診 3歳児健診	1歳6か月の翌月 満3歳の翌月	身体測定、医師の観察、発達観察、育児相談 栄養相談、歯科診察、歯科相談、視力検査 視力検査（3歳児）、尿検査（3歳児）、セカンドブック事業（3歳児）	各保健センター	
	二 次 健 診 ・ 相 談 ・ 教 室	あゆみクリニック	乳幼児と保護者	発育・発達上観察を要する児や育児に心配を持つ親に対して小児神経科医師、臨床心理士、作業療法士、言語聴覚士等専門スタッフによる健診、相談等を実施	南部・中央・北部保健センター
		発達相談 (すくすく相談)			各保健センター
		心理相談 (にこにこ相談)			南部・北部・中央保健センター
		こころの相談	本人及び家族等	精神疾患を持つ子育て中の親や、産後うつ等が疑われる者及びその家族に対する、精神科医師による相談	南部保健センター
		育児支援教室 (どんぐり教室)	支援の必要な乳児と保護者	タッチケア・身体計測・健康相談・栄養相談・仲間づくり	各保健センター
	育 児 学 級	離乳食相談	乳幼児の保護者	離乳食の基本と作り方、スプーンの使い方、児の発達、口腔ケアについて	各保健センター
育児教室		児の発達、食生活、むし歯予防、親子体操		各地区	
多胎児交流会		多胎児の保護者	多胎の妊婦、多胎児の保護者・子ども同士の交流、情報交換	筑摩こどもプラザ	
育児相談	乳幼児の保護者	育児に関する相談、身体測定、発達観察等	各保健センター		
むし歯予防	乳幼児	1 歯科管理登録による健診・指導 2 保育園・幼稚園集団指導	歯科医師会館 保育園・幼稚園		

種別		対象	実施内容	場所等	
母子	不妊治療助成事業	不妊治療を受けた夫婦	不妊治療にかかった医療費の自己負担分に対して3分の2、30万円を上限として助成金を交付 1年度内1回の申請 通算5回まで 県補助対象者に補完あり	健康づくり課 各保健センター	
	不育症治療助成事業	不育症治療を受けた夫婦	不育症治療にかかった医療費の自己負担分に対して3分の2、30万円を上限として助成金を交付 1治療につき1回の申請 通算5回まで	健康づくり課	
	育児ママヘルプサービス事業	家族等から育児支援が受けられない、育児不安が強い等支援が必要な母	助産師を家庭に派遣して育児相談等の育児支援を実施	申請者の家庭	
	産後ケア事業	家族等から育児支援が受けられない、育児不安が強い等支援が必要な母	産褥入院・産後デイケア利用料の8割（上限有）を市が補助 乳房管理、沐浴・授乳指導、母体の管理等	医療機関 助産所	
	母乳・育児相談	産婦	母乳相談、育児相談、心や体の相談 母乳・育児相談利用助成券の交付1,000円×3枚	医療機関、助産所	
	母子保健コーディネーター配置事業	妊婦・産婦・乳幼児	庁内外関係機関との連携 子育て応援プラン・支援プラン作成 子どもプラザでの子育て相談 等	健康づくり課 こどもプラザ	
成人・高齢者	がん検診	肺がんCT検診	40歳以上 (3年に1回)	CT撮影	各地区 医師会医療センター
		肺がん・結核検診	40歳以上	胸部X線撮影、希望者に喀痰細胞検査	各地区 医師会医療センター 指定医療機関
		胃がん検診	30歳以上	胃部X線撮影	各地区 医師会医療センター
		大腸がん検診	30歳以上	便潜血検査（2日法）	各地区 医師会医療センター 指定医療機関
		乳がん検診	30歳以上の女性	超音波撮影（医療機関では+視触診）	各地区 医師会医療センター 指定医療機関
			40歳以上女性	マンモグラフィ（医療機関では+視触診）	
		子宮がん検診	20歳以上の女性 (HPV検査は30歳以上希望者)	問診、内診、頸部（体部）細胞診 希望者はHPV検査	各地区 指定医療機関
	前立腺がん検診	50歳以上の男性	血液（PSA）検査	医師会医療センター 特定健診受診時実施	
	緑内障検診	40歳以上	眼圧検査、眼底検査、前房深度検査	指定医療機関	
	肝炎ウイルス健診	40歳 41歳以上で今までに1度も検査を受けたことのない方	血液検査（B型・C型肝炎ウイルス）	医師会医療センター 特定健診受診時実施	
	骨粗しょう症健診	30歳以上	超音波検査	医師会医療センター 指定医療機関 地区	
		40・45・50・55・60・65・70歳女性	X線検査又は超音波検査		
	胃がんリスク検診	40・45・50・55・60・65・70・75歳	血液検査（ヘパシゲン、ヘリコバクター・ピロリ抗体の測定）	特定健診受診時実施 医師会医療センター 指定医療機関	
	歯周疾患検診	30・40・50・60・70歳	問診、歯・歯肉の検査、検診結果の説明、ブラッシング指導	指定医療機関	
はたちのパノラマ健診	20歳	問診、歯・歯肉の検査、検診結果の説明、ブラッシング指導、パノラマレントゲン撮影、前歯部クリーニング	指定医療機関		

種別		対象	実施内容	場所等
成人・高齢者	特定保健指導	特定健診受診者	特定健診結果によるメタボリックシンドローム予防に対する保健指導等	保健センター 対象者の家庭等
	訪問指導事業	生活習慣予防・介護予防・介護者支援・精神障害者・母子等の必要な人	家庭における療養、看護・栄養・リハビリ 歯科指導・育児相談支援及び家族への支援	対象者に応じて訪問
健康教育	介護予防の啓発	一般市民	各地区の課題に合わせ、介護予防に関する知識や情報の発信を行い、地域での介護予防の啓発	各地区 福祉ひろば等
	働く世代の生活習慣病予防事業	市内事業所等就業者	食生活や運動を含めた生活習慣やこころの健康の保持増進のための出前講座	市内事業所等
	食生活改善推進員養成教室	一般市民	自分の食生活を見直し地域へと広げる食生活改善推進員を養成する健康教室	保健センター等
	食生活改善栄養指導教室	健康づくり推進員 一般市民	生活習慣病予防のための講話と調理実習 食生活改善推進員と一緒に実施	全地区
	禁煙相談	禁煙希望者	禁煙に必要な個別指導・支援	各保健センター
	こどもの生活習慣改善事業	乳幼児から中学生とその保護者	こどもの体力向上や食習慣の改善等保健指導プログラムの実施	市内小中学校 及び各地区
	歯の健康教室	健康づくり推進員 一般市民	歯周疾患と全身疾患の関連性についての講話	各地区
その他の保健指導事業	身体活動維持向上事業	一般市民 (体力健診は概ね40歳以上)	ロコモティブシンドロームの周知啓発のため「体力健診」の実施 運動継続を支援する「体力づくりサポーター」を育成し、自主運動サークルの立ち上げ支援の実施 歩くことによる健康づくりの普及、定着を図るための「市民歩こう運動推進」	全地区
	家庭訪問	一般市民	成人健診、乳幼児健診の事後指導、乳幼児の育児指導、高齢者及び精神の保健指導等	必要時訪問
	健康相談	一般市民	面接及び電話による健康相談 健康に関する事、育児、介護等の相談及び支援	各保健センター 各支所、出張所 福祉ひろば等
	まちかど健康相談	一般市民	健康、栄養、たばこ等に関する相談 生活習慣病及び認知症予防等の啓発、健康チェック測定の実施、健（検）診の受診勧奨	市内随所
	自殺予防専用相談 いのちのきずな松本	一般市民	自殺予防、こころの健康に関する相談	東庁舎4階
	地域組織の育成	健康づくり推進員	健康づくり推進員	自らの健康知識の向上と、地域住民の健康保持増進のために活動する健康づくり推進員の育成
食生活改善推進員		食生活改善推進員	生活習慣病予防、健康増進、食育推進のため地域で活動する食生活改善推進員の育成	全地区 保健センター
体力づくりサポーター		体力づくりサポーター	身近な場所で体力づくりを中心に自主活動を継続できるサポーターを育成	全地区

## 24 地域福祉事業

### (1) 地区福祉ひろば管理運営事業

地区福祉ひろばは、福祉を中心とした地域づくりの拠点として、共に支え合う地域社会の実現に向け、健康・福祉・生きがいを進めています。

#### ア 地区福祉ひろば整備事業

##### (ア) 整備状況



平成7年度から順次、35地区すべてに整備を行い、平成20年度に本郷地区には2館目を整備し、令和元年度には、鎌田地区福祉ひろばの増築をしました。

〈施設内容〉

総面積	教養娯楽室	事務室	トイレ・廊下	併設施設
135～155 m <sup>2</sup>	100 m <sup>2</sup>	約20 m <sup>2</sup>	15～35 m <sup>2</sup>	公民館・デイサービスセンター等

(イ) 2館目の条件

地区内の人口・高齢者人口ともに市内全地区平均の2倍以上の地区については、面積等の条件を定め2館目の施設整備又は可能な範囲での増築を検討することとしています。

(ウ) 今後の整備

公共施設再配置計画を踏まえ、併設施設の改修計画に応じるとともに、公民館と併設していない施設の場合、そのあり方を、公民館大規模改修に併せて検討します。

イ 地区福祉ひろば管理運営

(ア) 運営体制

地区福祉ひろば事業は、地区住民を主体とした地区福祉ひろば事業推進協議会に委託をして運営しています。

・令和元年度地区福祉ひろば利用実績 延べ244,403人

(イ) 地域づくりセンターとの連携

地域づくりセンター体制の中で、福祉課題を通じた地域づくりを、地域づくりセンター、地区公民館と一体となって進めています。

(ウ) 送迎ボランティア活動費補助事業

地区福祉ひろばの利用者を送迎する地域のボランティア組織に対し、その保険料を補助しています。

・令和元年度実施地区数 17地区

ウ 地区福祉ひろば利用拡大事業

本市が「健康寿命延伸製品」に認定している「生活総合機能改善機器（エルダーシステム）」を令和元年度以降、順次、全福祉ひろばに設置し、活用を促すことで、これまで市が育成してきた様々な地域福祉活動の担い手が、機器を活用して通いの場を運営するなど福祉ひろばを拠点に「生きがいの仕組みづくり」の加速化を図ります。（令和2年度 全36館に設置）

エ 事業効果及び課題

(ア) 交流機会の拡大、生きがいづくり、閉じこもり・介護予防のための場づくりが進んでいます。

(イ) 福祉は住民自らがつくるという意識が醸成されつつあり、福祉を切り口とした地域づくりが推進されています。

(ウ) 一方では、利用者の固定化や男性の地域の居場所づくりが課題となっています。

(2) 地域福祉計画の推進

ア 第3期地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進

地域福祉計画は、社会福祉法第107条に基づき、地域福祉を総合的に推進することを目的として市町村が策定する計画です。平成28年度から5カ年を計画期間とする第3期計画を策定しました。第3期計画は、松本市社会福祉協議会の地域福祉活動計画と一体的に策定し、地域住民が主体となった地域福祉推進の取組みを、市と社会福祉協議会が支えていくことを目的としていま

す。

#### イ 第4期地域福祉計画の策定

平成30年4月の社会福祉法の一部改正を踏まえ、福祉分野の上位計画として位置づけ、関係する各種計画との調和を図るとともに令和2年度に策定作業を行う総合計画と整合性を図り、地域共生社会の実現に向けた取組みを推進するための計画とします。

##### (ア) 計画期間

令和3年度から7年度まで（5カ年）

##### (イ) 策定体制

福祉ひろば（地域福祉）専門委員会及び健康福祉21市民会議で協議します。

##### (ウ) スケジュール

#### R2.5～計画策定作業

- ・庁内関係課、福祉ひろば（地域福祉）専門委員会、健康福祉21市民会議等で検討、協議、原案策定作業
- ・パブリックコメント実施、庁議、議会で計画案について協議

### 3.3 第4期地域福祉計画策定

ウ 地域福祉活動推進事業交付金等

(ア) 経過

地域住民が互いに支え合う活動の新たな担い手を育成、確保し、更なる地域福祉活動の推進を目的として、任意の団体が行う地域福祉活動を財政支援するため、地域福祉活動推進事業に関する交付金等制度を平成30年4月に創設しました。

(イ) 概要

事業名		限度額	内容		
【交付金】	支え合い活動事業	健康づくり・居場所づくり事業	5万円	健康づくり、身体機能の回復、閉じこもりがちな住民等が外出して集うための居場所づくり等に関する事業	
		外出支援事業	10万円	買い物や通院等の外出支援に関する事業	
		家事支援事業	5万円	掃除、洗濯、調理、庭木の手入れ等自宅での日常生活における家事支援に関する事業	
事業名		限度額	補助率	内容	
【補助金】	基盤整備事業	団体設立支援事業 (1団体1回)	5万円	10/10以内	支え合い活動を行う団体が、当該団体を設立するために行う会議、研修、学習会等に要する経費
		居場所設備整備事業 (1施設1回)	5万円	10/10以内	支え合い活動を行うために、地域住民の居場所を整備する場合の備品購入等の経費
		居場所改修整備事業 (1施設1回)	35万円	3/4以内	支え合い活動を行うために、地域住民の居場所として空き家などを改修する場合の改修費
		支え合い活動運営事業	5万円	10/10以内	支え合い活動を行う場所の利用料又は賃借料
	周知啓発事業	5万円	10/10以内	地域福祉活動の普及啓発に係る講師謝礼、チラシの印刷等に要する経費	

(3) 災害時要援護者支援プランの推進

ア 趣旨

災害時に避難が困難となる障害者や高齢者等の要援護者を支援するため、日常から地域で見守る体制や、情報の共有、福祉事業者との連携体制を構築するものです。

イ 事業概要

(ア) 避難行動要支援者名簿

平常時の見守りや災害時の避難支援をより実効性のあるものとするため、平成31年3月に「松本市避難行動要支援者名簿に関する条例」を制定しました。この条例では、本人から個人情報の外部提供に対する拒否の意思表示がない限り、平常時から町会、民生児童委員、自主防災組織など避難支援に携わる者に名簿を提供できるものとなりました。条例の施行は令和2年4月1日で、令和元年度は、個人情報の外部提供に対する意思確認など必要な準備を行いました。今後は、地区や町会の実情に応じた見守り・避難支援体制づくりを庁内関係課、社協等と連携して支援します。

(イ) 福祉事業者等との連携及び福祉避難所体制の構築等

福祉事業者と連携し、福祉避難所運営体制の構築等を推進します。

平成 24 年度	松塩筑木曽老人福祉施設組合の 6 施設と福祉避難所協定を締結
平成 25 年度	(福) 中信社会福祉協会の 4 施設と福祉避難所協定を締結
平成 26 年度	松塩筑木曽老人福祉施設組合の市外 10 施設と福祉避難所協定を締結
平成 28 年度	(一社) 福祉用具供給協会と福祉用具等物資供給等に関する協定を締結
平成 29 年度	福祉避難所協定の拡大に向けて、市内の介護事業者等と協議、調整を実施
平成 30 年度	市内 25 法人 49 事業所と福祉避難所協定を締結 福祉避難所開設運営マニュアルを作成し、総合防災訓練時に、福祉避難所開設運営訓練を実施
令和元年度	市内 1 法人 1 事業所と福祉避難所協定を締結、総合防災訓練時に、福祉避難所開設運営訓練を実施

【福祉避難所協定事業所数】 28 法人 70 事業所 (令和 2 年 4 月)

#### (4) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

##### ア 概要

社会参加と健康度との関連性について研究している「日本老年学的評価研究(略称: JAGES)」プロジェクトに参加し、平成 28 年度、令和元年度に実施した「健康とくらしの調査」結果を活用し、地域での健康づくりに取り組みます。

##### イ 結果の活用等

###### (ア) 地区ごとの結果活用

地区支援企画会議や地区診断書等で調査結果を分析し、住民との地区課題の共有を促進し、住民主体の健康づくりに取り組みます。

###### (イ) 全市的な施策立案

「うつ」「もの忘れ」対策として、「スポーツの会参加」を促す施策を立案するため、地区ごとの運動できる環境等について、庁内追加調査を実施しました。追加調査の結果を踏まえ、「スポーツの会参加」を促す施策の立案や取組みにつなげます。

## 25 民生委員・児童委員

### (1) 役割

ア 民生委員は、社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めます(民生委員法第 1 条)。

イ 民生委員は、児童委員に充てられたものとされます(児童福祉法第 16 条)。

ウ 主任児童委員は、児童委員のうちから厚生労働大臣が指名します(同条)。

### (2) 定数

544 人(主任児童委員 48 人を含む。)

### (3) 任期

3 年(令和元年 12 月 1 日～令和 4 年 11 月 30 日)

## 26 社会福祉協議会

(1) 組織 全市民の世帯を会員として、35 支会(地区) 487 分会(町会)で構成した地域福

社・在宅福祉を総合的に進める民間の福祉団体です。

- (2) 目的 市民の誰もが安全・安心で生きいきと暮らすことのできる福祉のまちづくりの実現をめざし、地域の福祉課題解決に計画的・組織的に取り組み、地域福祉の向上を図ることを目的としています。
- (3) 会費 世帯会費 300 円、団体・施設会費 2,000 円、特別会費 1 口 1,000 円、  
(年額) 賛助会費(法人) 1 口 10,000 円
- (4) 令和 2 年度予算 3,133,588 千円
- (5) 各課の事業概要

<総務課>

組織運営

- ・組織運営に係る会務(理事会・評議員会・監査の実施、規程の改廃等)
- ・人事管理、労務管理、財務管理

<地域福祉課>

- ア 地域福祉推進事業
- イ ボランティアセンター事業
- ウ 児童センター運営事業
- エ プラチナセンター(老人福祉センター)事業
- オ 福祉団体の活動支援

<生活福祉課>

- ア 日常生活自立支援事業
- イ 生活福祉資金貸付事業
- ウ 有償生活支援事業
- エ 受託事業
  - ・地区生活支援員(第2層生活支援コーディネーター)事業
  - ・松本市生活就労支援センター(まいさぼ松本)
  - ・地域包括支援センター(南部、南西部、西部)

<在宅福祉課>

- ア 介護保険関連事業、障害者総合支援法関連事業
  - ・居宅介護支援事業、訪問介護事業、訪問入浴介護事業、指定相談支援事業
- イ 受託事業
  - ・身体障害者等訪問入浴サービス事業、要介護認定調査事業

<施設障害福祉課>

- ア 障害者通所・就労支援等施設の運営
  - ・心身障害児通園施設 しいのみ学園
  - ・心身障害者福祉センター
  - ・就労継続支援B型事業所5施設(希望の家・岡田希望の家・南ふれあいホーム・北ふれあいホーム、就労センター・はた)
  - ・共同生活援助事業所 グループホーム井川城
- イ 施設の管理運営
  - ・総合社会福祉センター

<西部地区センター>

- ア 地域福祉事業
- イ 介護保険関連事業、障害者総合支援法関連事業
  - ・居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業、通所型サービス事業
- ウ 指定管理施設の管理運営
  - ・奈川社会就労センター
  - ・梓川福祉センター、奈川ふれあいの家・ほのぼの広場
- エ 受託事業、補助事業
  - ・高齢者等配食サービス事業、公共交通空白地有償運送サービス事業、軽度生活援助事業

<四賀地区センター>

- ア 地域福祉事業
- イ 介護保険関連事業、障害者総合支援法関連事業
  - ・居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業、通所型サービス事業
- ウ 受託事業、補助事業
  - ・高齢者等配食サービス事業、公共交通空白地有償運送サービス事業、軽度生活援助事業

<北部地区センター>

- ア 地域福祉事業
- イ 介護保険関連事業、障害者総合支援法関連事業
  - ・居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業、通所型サービス事業
- ウ 施設の管理運営
  - ・北部福祉複合施設管理運営

<成年後見支援センターかけはし>

- 権利擁護・成年後見に関する相談支援事業